

三重県経済の現状と見通し < 2020年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にある</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の自粛により、雇用が減少しているほか、企業活動や外需も下振れしており、厳しい状況にある。</p>	→	
	当面の見通し	<p>極めて厳しい状況が続く見通し</p> <p>緊急事態宣言解除後も、経済活動の回復には時間を要するとみられ、極めて厳しい状況が続く見通し。</p>	→	
家計部門	個人消費	<p>弱い動きがみられる</p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月連続の前年比増加</p>	↘	
	住宅投資	<p>一進一退</p> <p>住宅着工戸数は、3か月振りの前年比減少</p>	→	
	観光	<p>厳しい状況にある</p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、7か月連続の前年比減少</p>	↘	
	雇用・所得	<p>弱い動きがみられる</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、8か月連続の前月比低下</p>	→	
企業部門	企業活動	<p>減少している</p> <p>鉱工業生産指数は、13か月連続の前年比低下</p>	→	
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>倒産件数は、5か月振りの前年比減少</p>	→	
	設備投資	<p>弱含み</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少</p>	↘	
海外部門	輸出	<p>減少している</p> <p>四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比減少</p>	↘	
公共部門	公共投資	<p>弱含み</p> <p>公共工事請負金額は、2か月振りの前年比減少</p>	→	
その他	物価	<p>上昇</p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、6か月連続の前年比上昇</p>	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、弱い動きがみられる。

個人消費の動向を支出者側からみると、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 21.8%と5か月振りの減少(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +14.8%と7か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースでは前年比 +3.5%、既存店ベースでは同 +0.9%とそれぞれ3か月連続、2か月連続の増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 29.0%)が6か月連続の減少となった一方、飲食料品(同 +9.0%)や家庭用品(同 +6.3%)がそれぞれ4か月連続、2か月連続の増加。

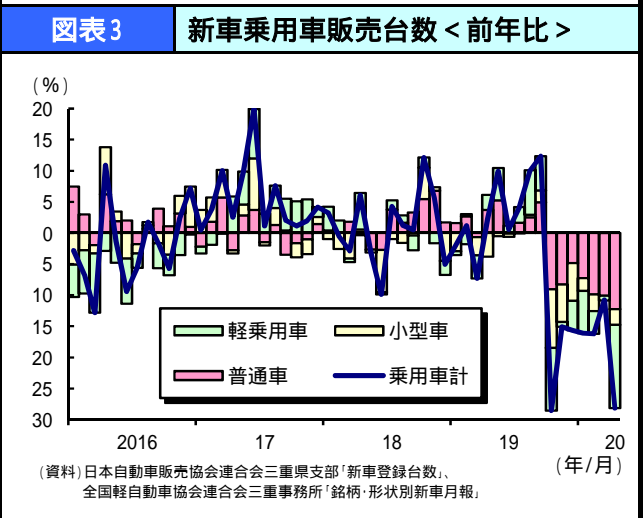
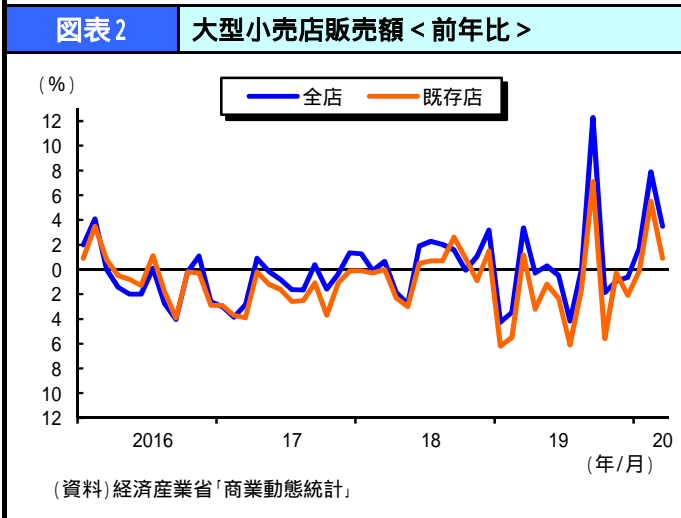
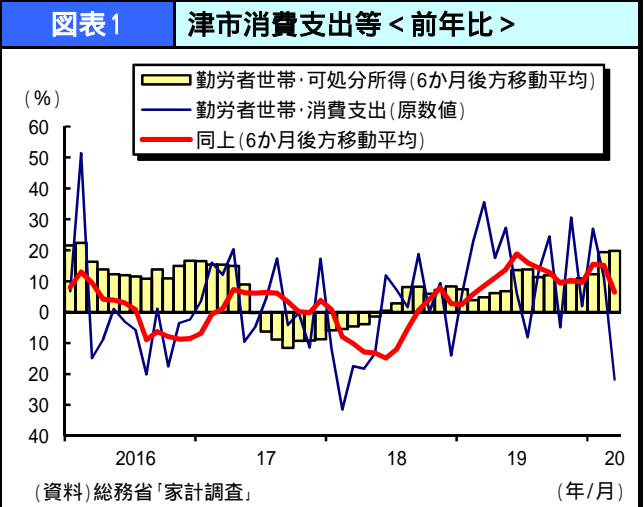
4月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、4,425台(前年比 28.1%)となり、前年比で7か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、緊急事態宣言の発令に伴う来店客数の減少を受け、普通車(同 38.1%)、軽乗用車(同 31.6%)がそれぞれ7か月連続、小型車(同 9.9%)が2か月振りの減少。

見通し

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、4月の家計部門の水準は10.9と前月(16.8)から悪化。ウォッチャーの声では、「緊急事態宣言の発令以降、来客数が激減しており、過去最低の売上となっている」といった声や、「不要不急の外出自粛により来店誘致ができず、電話中心の営業活動ではなかなか成果が得られない」といった声が聞かれた。一方、2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについては、21.1と5か月振りに上昇。

先行き個人消費は、新型コロナウイルスの感染拡大による消費マインドの悪化を受け、サービス消費を中心に下振れが続く見通し。5月25日に全国で緊急事態宣言が解除されたものの、依然、県をまたぐ不要不急の移動は控えるよう呼びかけられており、感染再拡大防止の対応は継続。自粛ムードの残存や雇用所得環境の悪化などが重石となり、弱い動きが長期化する可能性も。

3月 勤労者世帯・消費支出			
305千円	前年比	21.8%	(5か月振りの減少)
3月 大型小売店販売額			
全店	前年比	+3.5%	(3か月連続の増加)
既存店	前年比	+0.9%	(2か月連続の増加)
4月 新車乗用車販売台数<含む軽>			
4,425台	前年比	28.1%	(7か月連続の減少)
・普通車	1,222台		
	前年比	38.1%	(7か月連続の減少)
・小型車	1,416台		
	前年比	9.9%	(2か月振りの減少)
・軽乗用車	1,787台		
	前年比	31.6%	(7か月連続の減少)



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 3月の住宅着工戸数は、824戸(前年比 7.6%)となり、前年比で3か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、分譲マンションの着工により、分譲住宅(同+29.7%)が増加した一方、持家(同 7.5%)、貸家(同 18.6%)がそれぞれ6か月連続、3か月振りの減少。 市町別では、津市が162戸(同+6.6%)、いなべ市が55戸(同+120%)と増加した一方、四日市市が205戸(同 10.5%)、鈴鹿市が52戸(同 51.4%)と減少。</p> <p>見通し 消費増税前の駆け込み需要の反動減が続いているなか、緊急事態宣言の発令を受けて住宅展示場の休業が発生しているほか、雇用・所得環境の弱さを背景に住宅取得マインドも悪化する懸念があることから、先行き下振れると予想。</p>																							
<p>3月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>824戸</td> <td>前年比</td> <td>7.6%</td> <td>(3か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>418戸</td> <td>前年比</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>284戸</td> <td>前年比</td> <td>18.6%</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>4戸</td> <td>前年比</td> <td>全増</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>118戸</td> <td>前年比</td> <td>+29.7%</td> </tr> </table>		824戸	前年比	7.6%	(3か月振りの減少)	・持家	418戸	前年比	7.5%	・貸家	284戸	前年比	18.6%	・給与住宅	4戸	前年比	全増	・分譲住宅	118戸	前年比	+29.7%	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p>	
824戸	前年比	7.6%	(3か月振りの減少)																				
・持家	418戸	前年比	7.5%																				
・貸家	284戸	前年比	18.6%																				
・給与住宅	4戸	前年比	全増																				
・分譲住宅	118戸	前年比	+29.7%																				
		<p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																					

観光	厳しい状況にある	基調判断の前月との比較	↘								
		水準評価									
<p>現状 観光は、厳しい状況にある。 2月の三重県内施設延べ宿泊者数は、513千人泊(前年比 13.8%)となり、前年比で7か月連続の減少(図表5)。外国人宿泊者数については8千人泊(同 71.8%)となり、前年比で2か月振りの大幅減。</p> <p>見通し 鳥羽市は、大型連休中の主要観光施設の観光客数が前年同期比95.6%減少したことを発表するなど、新型コロナウイルスの流行が県内観光地にも深刻な影響を与えている状況。県は緊急事態宣言の解除後も5月末までは県境をまたぐ移動を控えるよう求めているほか、全国から参加者が集まる大規模イベントも当面中止の検討を求めていることから、観光客数の減少は続く見通し。</p>											
<p>2月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>513千人泊</td> <td>前年比</td> <td>13.8%</td> <td>(7か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>8千人泊</td> <td>前年比</td> <td>71.8%</td> </tr> </table>		513千人泊	前年比	13.8%	(7か月連続の減少)	・外国人	8千人泊	前年比	71.8%	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
513千人泊	前年比	13.8%	(7か月連続の減少)								
・外国人	8千人泊	前年比	71.8%								
		<p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>									

雇用・所得	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、弱い動きがみられる。

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍(前月比 0.05ポイント)と8か月連続で低下したものの、全国平均(1.39倍)とのかい離幅は前月から縮小。新規求人倍率(季節調整値)は、2.09倍と前月比横ばい(図表6)。

3月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 18.6%と8か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同 15.4%)では、プラスチック製品(同 +18.7%)、電気機械(同 +22.2%)は増加したものの、輸送用機械(同 50.5%)や食料品(同 43.3%)などが減少。非製造業では、サービス業(同 46.3%)、建設業(同 13.3%)、宿泊業、飲食サービス業(同 29.3%)などを中心に多くの業種が減少。

2月の所定外労働時間指数は、前年比 4.9%と5か月連続の低下。名目賃金指数(同 +1.2%)は2か月連続の上昇で、うち、きまって支給する給与(同 +2.2%)は14か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、経済活動の完全な再開が見通せないなか、製造業では需要減少などを受けた自動車関連を中心に求人を控える動きが継続。一方、非製造業も新型コロナウイルスの感染再拡大防止策や自粛ムードの残存に伴う企業業績の悪化などにより雇用は弱い動きが続く見通し。

所得については、パートタイマーや日雇い労働者を中心に出勤停止や労働時間短縮の動きがみられており、下振れは避けられない状況。自粛ムードが長期化すれば休業者の解雇に踏み切る企業が増加し、大幅に減少する可能性も。

3月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率	1.34倍	
前月比	0.05ポイント	(8か月連続の低下)
新規求人倍率	2.09倍	
前月比	±0.0ポイント	(横這い)

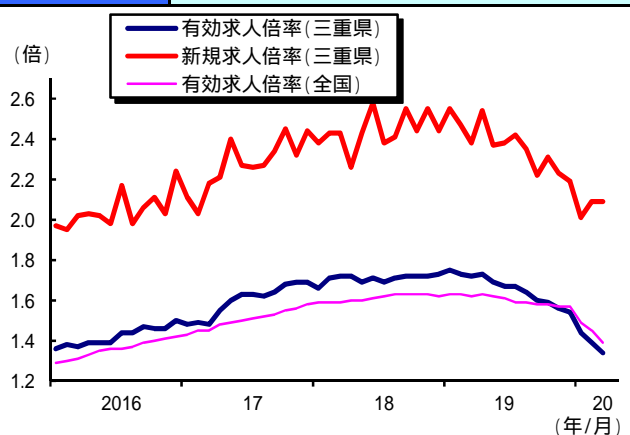
3月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比	18.6%	(8か月連続の減少)
-----	-------	------------

2月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

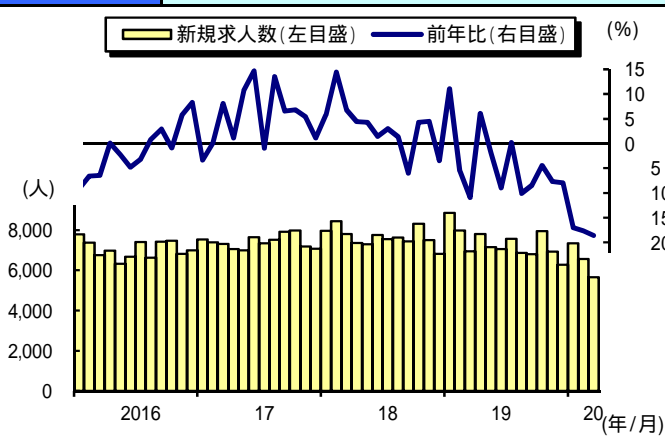
所定外労働時間指数		
前年比	4.9%	(5か月連続の低下)
名目賃金指数		
前年比	+1.2%	(2か月連続の上昇)
きまって支給する給与		
前年比	+2.2%	(14か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



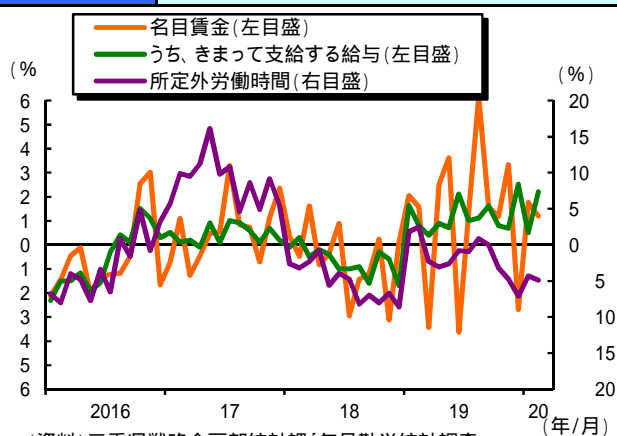
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	減少している	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価																												
<p>現状 企業の生産活動は、減少している。 3月の鉱工業生産指数は、前年比 5.1%と13か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+23.7%)が6か月連続の上昇となったものの、輸送機械(同 19.1%)が6か月連続の低下となったほか、汎用・生産用・業務用機械(同 15.6%)が8か月連続、化学(同 11.2%)が11か月連続で低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、減少が続くと見込まれる。 電子部品・デバイスについては、外出自粛による動画配信サービス利用急増などを受けてデータセンター向けの半導体メモリ需要が好調なほか、5G関連需要も一段と拡大すると予想され、持ち直しが期待できる状況。 輸送機械は、国内自動車メーカー各社の生産調整が6月も継続される見通しとなるなど、新型コロナウイルスによる世界的な需要減少を受けて、落ち込みが続くと予想。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向けなど一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業の設備投資の先送りや見直しの動きも広がっており、弱い動きが続く見通し。</p>																														
<p>3月 鉱工業生産指数 < 2015年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>108.8</td> <td>前年比 5.1%</td> <td>(13か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 15.6%</td> <td>(8か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +23.7%</td> <td>(6か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 19.1%</td> <td>(6か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 11.2%</td> <td>(11か月連続の低下)</td> </tr> </table>		108.8	前年比 5.1%	(13か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 15.6%	(8か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 +23.7%	(6か月連続の上昇)	・輸送機械工業				前年比 19.1%	(6か月連続の低下)	・化学工業				前年比 11.2%	(11か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
108.8	前年比 5.1%	(13か月連続の低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 15.6%	(8か月連続の低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 +23.7%	(6か月連続の上昇)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 19.1%	(6か月連続の低下)																												
・化学工業																														
	前年比 11.2%	(11か月連続の低下)																												

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、悪化しつつある。 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比 1件)と前年比で5か月振りの減少。一方、負債総額は835百万円(同+48百万円)と、2か月振りの増加(図表10)。</p> <p>見通し 4月の倒産件数は東海3県の中で唯一、三重県だけが増加せず、踏みとどまっている状況。もっとも、新型コロナウイルスの直接的な影響を受けた倒産は発生し始めているほか、観光関連産業や一部小売業、製造業でも悪影響は表面化してきており、中小零細企業を中心に増勢が加速することが懸念される。</p>									
<p>4月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 7件</td> <td>前年比 1件</td> <td>(5か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 835百万円</td> <td>前年比 +48百万円</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 7件	前年比 1件	(5か月振りの減少)	負債総額 835百万円	前年比 +48百万円	(2か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 7件	前年比 1件	(5か月振りの減少)							
負債総額 835百万円	前年比 +48百万円	(2か月振りの増加)							

設備投資	弱含み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、弱含み。 3月の非居住用建築物着工床面積は、31千㎡(前年比 65.8%)と前年比で3か月振りの減少。4月の貨物車登録台数(除く軽)も、376台(同 14.7%)と前年比で7か月連続の減少(図表11)。</p> <p>見通し 道路交通網の整備が進み工場や倉庫などの立地の優位性が一層高まっているほか、四日市市が工場敷地内の緑地確保義務を緩和する(P.8参照)など企業誘致の促進が期待できる状況にあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気の先行き懸念が強まっていることから、当面弱含んで推移することが予想される。 なお、キオクシアは、5Gサービスの本格化などを見据え、NAND型フラッシュメモリーを生産する「第7製造棟」の建設を5月27日より開始。2022年夏の完成を目指し、総投資額は最大3,000億円規模を見込む。</p>			
<p>3月 非居住用建築物着工床面積 31千㎡ 前年比 65.8% (3か月振りの減少)</p> <p>4月 貨物車登録台数 376台 前年比 14.7% (7か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	減少している	基調判断の前月との比較	↘																												
		水準評価																													
<p>現状 輸出は、減少している。 4月の四日市港通関輸出額は、595億円(前年比 18.8%)となり、前年比で5か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、中国の経済活動再開などにより乗用車(同 +51.5%)が増加したものの、有機化合物(同 49.2%)や自動車の部分品(同 29.0%)などが減少。</p> <p>見通し 乗用車については、中国向けなどで一部需要が改善する兆しがみられるものの、新型コロナウイルスの流行に伴う世界的な経済活動の停滞や米中貿易摩擦の再燃懸念などにより、輸出は弱い動きが続くことが予想される。</p>																															
<p>4月 四日市港通関輸出額</p> <table border="1"> <tr> <td>595億円</td> <td>前年比</td> <td>18.8%</td> <td>(5か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・石油製品</td> <td>67億円</td> <td>前年比 +1.3%</td> <td>(5か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・有機化合物</td> <td>29億円</td> <td>前年比 49.2%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・電気回路等の機器</td> <td>61億円</td> <td>前年比 18.9%</td> <td>(5か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・乗用車</td> <td>67億円</td> <td>前年比 +51.5%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・自動車の部分品</td> <td>45億円</td> <td>前年比 29.0%</td> <td>(6か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・科学光学機器</td> <td>8億円</td> <td>前年比 44.2%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> </table>		595億円	前年比	18.8%	(5か月連続の減少)	・石油製品	67億円	前年比 +1.3%	(5か月振りの増加)	・有機化合物	29億円	前年比 49.2%	(2か月連続の減少)	・電気回路等の機器	61億円	前年比 18.9%	(5か月連続の減少)	・乗用車	67億円	前年比 +51.5%	(2か月連続の増加)	・自動車の部分品	45億円	前年比 29.0%	(6か月振りの減少)	・科学光学機器	8億円	前年比 44.2%	(2か月振りの減少)	<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	
595億円	前年比	18.8%	(5か月連続の減少)																												
・石油製品	67億円	前年比 +1.3%	(5か月振りの増加)																												
・有機化合物	29億円	前年比 49.2%	(2か月連続の減少)																												
・電気回路等の機器	61億円	前年比 18.9%	(5か月連続の減少)																												
・乗用車	67億円	前年比 +51.5%	(2か月連続の増加)																												
・自動車の部分品	45億円	前年比 29.0%	(6か月振りの減少)																												
・科学光学機器	8億円	前年比 44.2%	(2か月振りの減少)																												

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資		弱含み		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価			
<p>現状 公共投資は、弱含み。 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+7.4%と5か月振りの増加。一方、請負金額は同33.7%と2か月振りの減少(図表13)。昨年度、中日本高速道路において新名神高速道路の大型工事、四日市市において「霞ヶ浦緑地新野球場」関連などの大型工事があった影響によるもの。</p> <p>見通し 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い公共事業の一時中断が懸念されるものの、東海環状自動車道などの道路関連の大型工事が出てくるとみられるほか、国が進める国土強靱化対策のための防災関連の工事も引き続き行われ、緩やかに持ち直す見通し。</p>							
<p>4月 公共投資 公共工事請負件数 175件 前年比 +7.4% (5か月振りの増加) 公共工事請負金額 188億円 前年比 33.7% (2か月振りの減少)</p>				<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>			

6. 個別部門の動向: その他

物価		上昇		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価			
<p>現状 物価は、上昇。 4月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.1%と上昇したものの、前月(同+0.2%)よりプラス幅が縮小(図表14)。幼児教育・保育の無償化を受けた教育(同 6.2%)の下落が続いたほか、ガソリン代などの交通・通信(同 -0.7%)がマイナスに転化したことが要因。</p> <p>見通し 政府の緊急事態宣言解除に伴い経済活動再開の動きが広がっているものの、自粛ムードの残存などによる消費の手控えが継続するとみられ、物価は下振れが見込まれる。加えて、足元の原油安の影響が、電気代やガス代に対して少し遅れて出てくるとみられ、エネルギー価格の一段の下落により、マイナス圏での推移となる可能性も。</p>							
<p>4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.6 前年比 +0.1% (6か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.0% (7か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (5か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +0.8% (6か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 0.7% (5か月振りの下落) ・教養・娯楽 前年比 +1.9% (23か月連続の上昇)</p>				<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>			



1. 四日市市、緑地義務を緩和

4月1日、四日市市は、工場立地法で一定規模以上の工場に確保が義務付けられる、敷地内の緑地確保義務を緩和した。

工場立地法は工場と周辺地域の調和を図るために一定規模以上を対象に樹木や芝生などの緑地を設けるよう定めている。同市は従来15%以上としていた工場地域における緑地面積率を、「10%以上」に引き下げる条例を施行した。

規制を緩めることで市内への企業誘致や設備投資の促進が期待される一方、地域環境の保全と両立できるかが課題となる。

2. 東員町スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツパートナーが決定

4月1日、日本フットボールリーグ(JFL)に所属するサッカーチーム「ヴィアティン三重」を運営するヴィアティン三重ファミリークラブ(桑名市)は、ホームスタジアム「東員町スポーツ公園陸上競技場」のネーミングライツ契約を、朝日ガスエナジー(四日市市)と結び、「朝日ガスエナジー東員スタジアム(略称:アサスタ)」の愛称で運用を始めた。

J3参入を目指す同クラブは昨年未、町から当スタジアムの指定管理者に選ばれ、J3基準を満たすスタジアムに改修していた。

日本フットボールリーグの今年の試合日程は、新型コロナウイルスの影響により開幕を延期しており、同クラブは7月19日にアサスタで初戦を迎える予定となっている。

3. 開通から1年が経過した新名神高速道路と東海環状自動車道の開通効果を発表

4月7日、中部地方整備局や三重県、中日本高速道路などで構成する新名神・東環開通効果検討会議は、開通から1年が経過した新名神高速道路・東海環状自動車道の開通効果を発表した。

同会議がまとめた開通効果によると、交通ルートの分散効果により、東名阪自動車道の四日市JCT - 亀山JCTで渋滞回数が開通前に比べ約8割減少した。また、2017年以降、沿線の市町(四日市市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菰野町)に19の企業が進出するなど、企業立地にも効果が波及している。

今後は、「国道23号鈴鹿四日市道路」など周辺幹線道路の整備促進も期待される。

景気指標

三十三総研
2020/5/29

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年			2020年	2019年	2020年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(2.5)	(1.1)	(4.2)	(0.6)	(1.8)	(7.9)	(3.5)	
同(既存店)	(0.1)	(2.2)	(2.3)	(0.4)	(2.6)	(2.0)	(2.1)	(0.1)	(5.5)	(0.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,175	58,613	13,282	15,884	11,175	15,104	3,751	3,920	4,732	6,452	3,102
うち乗用車販売台数(台)	(0.5)	(2.6)	(2.0)	(9.2)	(22.8)	(17.3)	(18.0)	(16.8)	(21.0)	(14.8)	(24.0)
新車軽自動車販売台数(台)	53,322	51,181	11,646	13,685	9,810	13,291	3,298	3,479	4,178	5,634	2,638
うち乗用車販売台数(台)	(0.1)	(4.0)	(2.0)	(6.3)	(23.0)	(17.1)	(16.8)	(15.8)	(20.2)	(15.5)	(25.6)
新設住宅着工戸数(戸)	41,157	41,008	9,884	10,828	7,992	11,162	2,405	3,071	3,587	4,504	2,266
うち乗用車販売台数(台)	(2.8)	(0.4)	(8.1)	(10.8)	(16.2)	(9.3)	(13.2)	(16.2)	(10.4)	(2.8)	(30.4)
新設住宅着工戸数(戸)	32,501	32,393	7,745	8,672	6,148	8,955	1,862	2,412	2,896	3,647	1,787
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	(1.5)	(0.3)	(7.3)	(13.2)	(14.4)	(8.9)	(13.5)	(16.6)	(9.7)	(2.2)	(31.6)
有効求人倍率(季調済)	10,616	10,162	2,770	2,598	2,643	2,439	900	711	904	824	
新規求人倍率(季調済)	(2.6)	(4.3)	(2.7)	(15.8)	(1.4)	(13.4)	(10.3)	(16.2)	(39.7)	(7.6)	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	8,901	8,796	2,166	2,509	2,086		628	561	513		
名目賃金指数(調査産業計)	(7.0)	(1.2)	(11.5)	(5.0)	(8.0)		(14.4)	(6.7)	(13.8)		
実質賃金指数(同)	1.71	1.66	1.70	1.64	1.56	1.39	1.54	1.44	1.39	1.34	
所定外労働時間(同)	2.43	2.40	2.43	2.33	2.25	2.06	2.19	2.01	2.09	2.09	
常用雇用指数(同)	91,910	88,206	22,032	21,239	21,155	19,579	6,281	7,347	6,572	5,660	
鉱工業生産指数	(3.4)	(4.0)	(1.7)	(6.1)	(6.6)	(17.7)	(7.9)	(17.0)	(17.6)	(18.6)	
生産者製品在庫指数	(0.6)	(0.6)	(0.1)	(2.8)	(0.3)		(2.7)	(1.8)	(1.2)		
企業倒産件数(件)	(1.8)	(0.4)	(0.6)	(3.1)	(0.4)		(3.2)	(1.4)	(1.0)		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	(5.2)	(1.7)	(2.2)	(0.0)	(5.0)		(7.1)	(4.3)	(4.9)		
県内外国貿易 純輸出(百万円)	(1.0)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)		(1.2)	(1.1)	(1.6)		
輸出(百万円)	(3.6)	(4.1)	(2.3)	(5.7)	(9.8)	(6.2)	(8.9)	(8.6)	(4.8)	(5.1)	
輸入(百万円)	-	-	< 1.8>	< 4.0>	< 0.4>	< 0.1>	< 1.8>	< 1.0>	< 0.9>	< 8.0>	
公共工事請負金額(億円)	(2.5)	(3.2)	(1.7)	(4.0)	(6.1)	(11.8)	(5.0)	(11.2)	(12.2)	(11.9)	
同(除く生鮮)	-	-	< 0.8>	< 4.0>	< 0.6>	< 6.0>	< 4.6>	< 6.4>	< 0.5>	< 2.3>	
企業倒産件数(件)	67	68	21	12	23	24	8	11	9	4	7
同(前年同期(月)比)(件)	(33)	(1)	(5)	(5)	(1)	(12)	(3)	(7)	(4)	(1)	(1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	925	622	169	129	159	121	52	52	37	31	
輸出(億円)	(27.9)	(32.8)	(29.9)	(44.6)	(44.0)	(27.0)	(9.2)	(7.7)	(48.3)	(65.8)	
輸入(億円)	836,407	836,047	201,636	197,888	213,201	195,476	72,323	59,949	62,300	73,227	59,459
同(前年同期(月)比)(件)	(4.2)	(0.0)	(0.7)	(7.7)	(3.6)	(12.5)	(11.9)	(23.3)	(10.2)	(3.4)	(18.8)
公共工事請負金額(億円)	1,793,338	1,657,470	414,057	398,976	418,499	397,633	153,147	139,898	127,810	129,925	95,134
同(前年同期(月)比)(件)	(25.7)	(7.6)	(0.1)	(15.7)	(12.5)	(6.6)	(2.8)	(6.3)	(9.9)	(3.6)	(33.3)
津市消費者物価指数	2,170	1,793	516	585	362	312	82	81	59	173	188
同(除く生鮮)	(2.8)	(17.4)	(40.5)	(5.3)	(5.0)	(5.2)	(33.7)	(12.4)	(55.9)	(64.3)	(33.7)
津市消費者物価指数	(1.2)	(0.2)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	
同(除く生鮮)	(0.9)	(0.4)	(0.8)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年			2020年	2019年	2020年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(2.7)	(1.0)	(2.2)	(0.1)	(3.4)	(5.8)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(0.8)	(1.6)	(3.0)	(1.9)	(2.6)	(0.4)	(2.6)	(7.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848	88,566	23,345	21,933	22,412	19,055	6,828	6,193	5,767	7,095	
有効求人倍率(季調済)	(4.1)	(0.3)	(1.5)	(8.6)	(3.2)	(8.7)	(11.2)	(3.4)	(16.5)	(6.1)	
新規求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.94	1.88	1.82	1.58	1.80	1.67	1.56	1.50	
鉱工業生産指数	2.88	2.90	2.96	2.82	2.76	2.40	2.69	2.31	2.39	2.53	
企業倒産件数(件)	(1.0)	(2.0)	(0.9)	(0.6)	(6.4)	(5.9)	(4.2)	(4.3)	(7.1)	(6.5)	
同(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 2.7>	< 2.6>	< 7.2>	< 0.7>	< 1.6>	< 3.4>	< 0.8>	< 3.8>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	833	762	184	201	205	201	66	81	52	68	84
輸出(億円)	(66)	(71)	(31)	(1)	(6)	(29)	(9)	(17)	(3)	(15)	(31)
輸入(億円)	79,647	79,929	20,276	19,419	19,537	18,776	5,942	4,237	7,875	6,664	3,402
同(前年同期(月)比)(件)	172,027	168,651	42,561	41,525	41,239	38,872	13,418	11,608	13,566	13,698	10,336
同(前年同期(月)比)(件)	(6.3)	(2.0)	(0.5)	(3.3)	(7.3)	(10.3)	(10.4)	(5.9)	(9.1)	(14.8)	(31.6)
公共工事請負金額(億円)	92,379	88,722	22,285	22,105	21,702	20,096	7,476	7,371	5,691	7,034	6,934
同(前年同期(月)比)(件)	(13.1)	(4.0)	(3.3)	(7.7)	(12.5)	(11.2)	(6.4)	(4.6)	(20.0)	(9.7)	(4.6)

各指標における直近の数値